

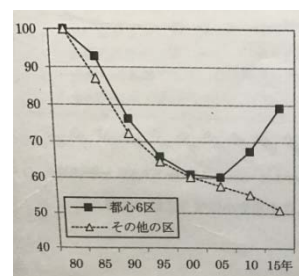
大阪の都心回帰と「子育て空間化」

大阪の都市構造の変化、とりわけ人口動向に関心があり、文献や資料に注目している。写真の『さまよえる大都市・大阪』第4章、大阪市の「都心回帰」現象の特徴を抜粋して紹介したい。

1990年代後半あたりから顕著となった都心部での高層マンションの急増によって生じた、大阪市の人口の「都心回帰」現象は、2000年以降、現在に至るまで人口の微増傾向のもとに推移している。中央区・北区・西区などでは工場や古いオフィス用ビル、会社の所有地など1990年代の大規模再開発の対象となったような大きな土地は都心地域にはさほど残されておらず、かつての規模での開発や人口の急増が今後さらに起こるとは考えにくい。むしろ近年では、浪速区や天王寺区などのミナミのエリアでインバウンド需要などを受けた、商業施設やホテルなどへの用途転換が進んでいる。福島区や都島区などでは工業用地から住宅用地への転換といった「90年代型再開発」の傾向も見られるが、大阪市全体から見て、都心人口を一気に押し上げるような再開発の余地はあまりない。



国勢調査の結果から15歳未満人口の推移をみると、図のように都心6区（北・福島・中央・西・天王寺・浪速）およびその他の区のいずれにおいても、人口が急増する1995年以降に15歳未満の人口を大きく減らしていた。2005年あたりを契機に、都心6区のみにおいて大幅な増加に転じ、1980年時点の約80%の人口数まで回復してきている。



2002年から2016年までの大阪市の都心6区の市立小学校の児童数の変化をみると、とくに増加幅が大きいのは、西区（約1000人増）と中央区（約850人増）である。次いで福島区で約500人、天王寺区で約400人、北区で約250人の増加がみられるほか、微減傾向にあった浪速区でもここ数年では増加が見られる。こうした傾向は明らかに都心マンションの居住者として小学校の子を持つファミリー世帯が増えてきていることによるものと考えられ、2000年代以降、都心部の「子育て空間化」が進行してきている様子うかがえる。

写真は朝日新聞2018年5月29日夕刊「都心回帰 過密化する小学校」掲載の大阪市立堀江小学校。生徒数が1100人を超え、講堂での全校集会では、壁際までぎっしりと整列する。堀江小学校は西区西長堀の大阪市立中央図書館近くにあり、生徒たちをよく見かける。都心回帰と「子育て空間化」を象徴するものだ。



(2019年9月22日)